

学 識 経 験 者 の 意 見

名古屋芸術大学 教育学部教授 溝口哲夫

1 教育委員会の活動状況について

令和4年度から8年度までの5年間にわたる蟹江町の教育の目標や施策の根本となる「蟹江町 教育大綱」が令和4年4月に改訂されました。その中にある基本方針2「学校の教育力の向上」に向けた施策方針の一つ「⑦いじめ・不登校への対応の充実」で、早速小中学校と関係機関との連携を図り、校内相談体制を整えるためにスクールソーシャルワーカーを配置する施策がとられました。教育委員会の活動状況から、定例会をはじめとした各種会議の開催、多岐にわたる各種行事への参加等の実際についてはわかりますが、そこから見えた（上で述べたような）課題やそれに対する対策が見えるようにまとめられるとよいのではと感じます。

2 教育課の事業について

(1) 特別支援教育について

全国的にインクルーシブ教育の理念が浸透し、特別支援学級在籍児童生徒数の増加、普通学級における特別な支援を要する児童生徒数の増加がみられると聞きます。本町でも同様な傾向がみられ、巡回による通級指導が行われ効果が現れているとあり、適切な対応がとられていてとても良いと思います。

(2) 外国人児童生徒の状況と対応について

外国人児童生徒の学習支援事業としての夏休み宿題教室は、他ではあまり聞かないがとても良い事業であると思います。学校に通っている期間は日本語を使って生活している外国人の子どもたちも、夏休みや冬休みの長期休業期間中は母国語での生活を過ごすため、なかなか日本語が定着しないと聞かことがあります。

また、ポケットクを活用して保護者とコミュニケーションをとりながら支援を行っていることもすばらしいです。子どもより親への支援が必要とされています。

(3) 生徒指導について

不登校、問題行動、いじめ認知件数の増加を表す数値についてはとても気になります。たまたまの増加かもしれませんが、コロナ禍における子どもへの影響がいろいろとされています。数字で上がった子どもたちばかりでなく、すべての児童生徒にしばらくは特に目を向ける必要があるのではないのでしょうか。

3 給食センター、生涯学習課、図書館の事業について

コロナ感染症拡大防止措置で実施できなかった様々な事業が、ほぼコロナ前の状況にもどってきた様子がうかがえてよかったと思います。

昨今の物価高の中、給食費の保護者負担額据え置きはとてもありがたいです。

生涯学習課、図書館事業の中で、おうちミュージアム開設や学校図書館システムの整備は、アフターコロナにおいても大いに活用可能な、思わぬコロナの遺産といっても良いのではないのでしょうか。生涯スポーツに関することでは、学校部活動の受け皿としての社会スポーツの在り方についても考えていただければと思います。